

平成 29 年度
(第 43 年度)

事業報告書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

I 事業報告

1 事業の概要

平成29年度事業計画に基づき、漁場油濁被害対策事業並びに海と渚環境美化事業を実施した。

漁場油濁被害対策事業については、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び漁業者の行った防除清掃費用を支弁することができる防除清掃事業を実施した。また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われないこと等により、被害漁業者等が自ら漁場油濁の拡大の防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に要した費用の支弁を行うことができる特定防除事業を実施した。

併せて、油濁被害の未然防止及び軽減のため、指導者養成講習会の実施、また、事故現場に専門家を派遣し現地調査及び漁業者等への指導等を行う油濁被害防止対策事業を実施した。

一方、海と渚環境美化事業については、海洋環境保全のための活動として、海と渚の清掃活動普及啓発事業をはじめ、海洋・海岸環境の保全・整備のための活動支援及び調査に積極的に取り組むとともに、漂流・漂着ゴミに関する現状把握調査、また、これらのゴミの発生源となる漁業系廃棄物の適正な処理や再資源化のための事業を実施した。加えて、海と渚の環境美化、保全活動の普及・啓発のために多くの人々に対して海と渚環境美化推進基金への募金を呼びかけた。

<漁場油濁対策関連事業>

(1) 漁業被害救済事業

平成29年度(4～3月)の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる油濁被害はなかった。

(2) 防除・清掃事業

平成29年度(1～12月)に防除・清掃事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

(3) 特定防除事業

平成29年度(1～12月)には特定防除事業の対象となる漁場油濁事故はなかった。

(4) 審査認定事業

本年度は、中央漁場油濁被害等認定審査会を1回開催し、平成29年5月10日開催の第1回中央審査会において、平成29年度の労務費及び漁船用船費について審議を行い、その結果を理事長に答申した。

(5) 油濁被害防止対策事業

油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、これらに関する調査研究及び漁業者等への指導等を引き続き実施した。漁業者等への指導等については、漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業及び漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施した。

これらの事業の実施については、有識者で構成する油濁被害防止対策事業検討委員会を設置して事業実施計画、実施結果等、事業全般について広範、かつ、専門的見地から検討を行った。

ア 漁場油濁汚染防止対策・指導者養成事業

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であることから、油汚染防除に対処する現場の指導者を養成することを目的として、現場における実技指導を含め、油流出事故等に対処するための必要な基本的知識及び対応策についての油汚染防除指導者養成講習会として、地方講習会を石川県金沢市、和歌山県和歌山市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県いちき串木野市、兵庫県神戸市、兵庫県姫路市、熊本県八代市、熊本県玉名市、千葉県千葉市、千葉県柏市、新潟県上越市、北海道釧路市、北海道余市郡余市町、大阪府泉佐野市、大阪府大阪市、沖縄県名護市、福岡県福岡市、島根県浜田市、高知県高知市の延べ19ヵ所及び中央講習会を東京都の1ヵ所でそれぞれ開催した。

また、油防除作業の基礎知識を普及させるため、パンフレット、ビデオ、油防除マニュアル及び油濁情報を活用し、油防除対応策の普及に努めた。

イ 漁場油濁被害対策専門家派遣事業

油濁被害の拡大を防止するための初期における漁業者の的確な対応を確保するため、防除作業等の専門家3名を漁場油濁被害対策専門家（以下「専門家」という）として委嘱し、漁業者等に対し初期防除の指導を行っている。

本年度は、滋賀県竜王町における河川での油流出事故、北海道苫小牧市における貨物船沈没事故並びに鹿児島県徳之島、奄美大島での重油漂着について、3ヵ所に専門家を派遣し、漁業者等に指導を行った。

ウ 漁場油濁情報収集事業

油濁事故が発生した際に漁業被害の未然防止及び被害の軽減を図るため、関連する情報を収集し、油防除に関するマニュアル、ビデオをホームページ等で提供した。

(6) 事業評価について

当機構は、事業の円滑・適正な推進を図るため、引続き、平成29年度においても、外部の評価員に事業の評価を依頼し、当該評価結果を参考として事業の自己評価を実施した。

<海と渚環境美化関連事業>

(1) 海と渚環境美化推進基金事業

① 海と渚の清掃活動普及啓発事業

海と渚の環境美化活動を推進するため、ボランティア団体等が行う海と渚の清掃活動に対し、清掃資機材を提供して海と渚のクリーンアップ運動の全国的展開を図った。

また、当機構のインターネットのホームページ等を活用して、海と渚の海浜清掃活動、海洋生物の保護及び海岸・海洋環境の保全等に関する情報を提供した。

ア 海と渚の清掃活動への呼びかけ

海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、全国各地で海浜利用が活発となる「海の日」に併せて海浜等の一斉清掃を次の組織を中心とする各団体に対して呼びかけた。

- ・ 会員団体・企業が推薦するグループ
- ・ 各都道府県及び各漁協の推薦するグループ
- ・ 海と渚環境美化推進委員会が推薦するグループ

また、当機構が行う諸事業との連携を図りつつ、海と渚の環境保全の重要性についての意識の高揚に努めるため、以下のとおり「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を行った。

8月26日(土)午前9時00分から、宗像国際環境会議実行委員会と共催、第37回全国豊かな海づくり大会実行委員会と連携し、第37回全国豊かな海づくり大会～福岡大会～のプレイベントとして、「全国一斉海浜清

掃旗揚げ式」を挙行し、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃活動と呼びかけた。福岡県宗像市さつき松原で、主催・関係者のあいさつの後、清掃活動が行われ100人程度が参加した。

イ 海と渚の清掃活動の普及・啓発及び支援

漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対してゴミ袋の配布を募り、提供するとともに、台風の襲来、低気圧の通過、大雨の後等の随時の海浜清掃に対し、周年を通じて必要な資機材を提供した。今年度も全国1,700カ所に自然物用ゴミ袋32万枚、人工物用ゴミ袋21万枚を配布した。

ウ 海浜清掃活動

海浜清掃活動の普及・支援の一環として、「海と日本プロジェクト2017」と連携し、ゴミ袋を配布した。

なお、自然物用ゴミ袋32万枚のうち、8万枚はJFマリンバンクからの提供を受け、都道府県漁連等を通じ漁協グループに配布した。

② 海洋・海岸環境保全整備活動促進事業

ア 環境・生態系維持・保全活動等調査事業(海の羽根基金事業)

地域住民、NPO及び漁協等が行う海浜等の清掃活動と漁業者が参加した植樹活動や環境保全の取り組みの実態等について、全国の都道府県を通じアンケート調査を実施し、調査結果の取りまとめを行った。

イ 環境・生態系保全活動支援事業(なぎさの環境基金事業)

海と渚の環境美化や藻場、干潟、サンゴ礁及びヨシ帯等の機能の維持・回復を図るため、環境保全の次世代を担う人材の育成と沿岸域の環境保全を目指す団体などが実施するプロジェクトに助成した。

助成先は「海藻おしば協会」、「琴引浜鳴き砂文化館」、「呉市市民公益活動団体 TeamJIN「仁」」、「高砂海浜公園海辺の集いの会」、「誇れるふるさとネットワーク」の5団体。

(2) 漁業系廃棄物対策促進事業

漁業系資材による漂流・漂着物の発生源対策の一環として、ペレット燃料化を目指した発泡スチロール製フロートの実証試験を実施した。静岡県沼津市内浦漁協・静浦漁協、広島県江田島市三高漁協、愛媛県愛南町久良漁

協・愛南漁協、長崎県対馬市において、実証試験及びコンサルティングを行った。

また、発泡スチロール製フロートで造粒したペレットを原料としたボイラー装置の利用方法について調査した。

(3) 漁業系廃棄物再利用支援事業

漁業者自らが圧縮減容機を利用して、処理コストを削減しつつ、搬出配等を行うシステムを構築するために、鹿児島県東町漁協（2週間）からの申し入れにより圧縮減容機の貸し出しを行った。

(4) その他事業

① 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

「海と渚環境美化推進基金」の運用益並びに「海と羽根募金」及び「なぎさの環境基金募金」を原資とする海洋・海岸環境保全整備活動促進事業を行っていくために、「海の羽根」及び「なぎさの環境基金」のそれぞれの募金を広く呼びかけた。

ア 海の羽根募金への呼びかけ

海と渚の環境美化活動を全国的な運動として展開し、推進を図るため、「海の羽根募金」について、特に海浜の清掃美化活動が盛んとなる「海の日」等を中心に、会員、個人、団体及び法人等関係方面に広く募金を呼びかけた。

また、ホームページ、機関誌「メッセージ海と渚」等により海の羽根募金への呼びかけを広く行った。

イ なぎさの環境基金募金への呼びかけ

海洋生物のゆりかごとして機能している豊かな海岸域の環境保全活動を促進することを目的として、全国漁業協同組合連合会と協力し、環境保全のための次の世代を担う人材の育成と沿岸域の環境保全を目指す団体などが実施するプロジェクトに助成する必要な資金を捻出するための「なぎさの環境基金」に対し、広く民間企業、水産関係団体、個人、商工会及びNPO等へ募金をお願いした。

② 広報活動への取り組み

海と渚環境美化事業については、当機構の会員向けに機関誌「メッセー

ジ」を発行し、当機構の活動状況、全国各地の海浜清掃活動等の状況を紹介するとともに、当機構のホームページにおいて現地からの海浜清掃の報告、業務内容の紹介を行うなどにより、海と渚の環境美化活動の普及・啓発に努めた。

油濁対策事業については、関係団体向けに機関誌「油濁情報」を発行し、油防除作業の事例等を紹介するとともに、ホームページにおいて分かりやすい油防除マニュアルを掲載するなど、適切な実施方法の普及・啓発に努めた。

2 庶務の概要

(1) 役員、評議員、役員候補者選定委員会委員、海と渚環境美化運営委員会委員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員、及び、漂流・漂着物発生源対策等普及事業検討委員、に関する事項

①平成29年度末現在役員(12名)

役名	氏名	選任年月日	現職
理事長	岸 宏	平成29.6.14	全国漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	松本 憲二	平成29.6.14	(常勤)
理事	成田 義貞	平成29.6.14	日本肥料アンモニア協会 理事 事務局長
〃	佐久間 國治	平成29.6.14	(一財)千葉県漁業振興基金 理事長
〃	森 友信	平成29.6.14	山口県漁業協同組合 代表理事組合長
〃	小林 憲	平成29.6.14	(一社)大日本水産会 常務理事
〃	渥美 雅也	平成29.6.14	(一財)東京水産振興会 専務理事
〃	中屋 新二	平成29.6.14	日本水産株式会社 海洋事業推進部長
〃	下山 秀雄	平成29.6.14	(公財)日本釣振興会 専務理事
〃	宮澤 敏彦	平成29.10.24	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事
監事	井貫 晴介	平成29.6.14	(一社)マリノフォーラム21 代表理事会長
〃	大森 彰	平成29.6.14	(一社)日本船主協会 海務部長

②平成29年度末現在評議員(10名)

氏名	選任年月日	現職
吉村 宇一郎	平成29.6.14	石油連盟 常務理事
小川 喜弘	平成29.6.14	電気事業連合会 立地環境部長
石川 尚	平成29.6.14	(一社)日本船主協会 常務理事
大森 敏弘	平成29.6.14	全国漁業協同組合連合会 常務理事
猪苗代 健一	平成29.6.14	全国漁業共済組合連合会 専務理事
澤藤 公明	平成29.6.14	漁船保険中央会 専務理事
小林 哲朗	平成29.6.14	(一財)中央漁業操業安全協会 専務理事
橋本 牧	平成29.6.14	(公社)全国漁港漁場協会 会長
盛合 敏子	平成29.10.24	全国漁協女性部連絡協議会 会長理事
濱田 研一	平成29.6.14	(公社)全国豊かな海づくり推進協会 専務理事

③平成29年度末現在役員候補者選定委員会委員(3名)

氏名	選任年月日	所属
石川 尚	平成29. 6. 14	(一社)日本船主協会 常務理事
澤藤 公明	平成29. 6. 14	漁船保険中央会 専務理事
橋本 牧	平成29. 6. 14	(公社)全国漁港漁場協会 会長

④平成29年度末現在海と渚環境美化運営委員会委員(7名)

氏名	現職
若林 満	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
朝日富士子	(公財)かながわ海岸美化財団 代表理事
兼廣 春之	東京海洋大学 名誉教授
磯崎 健亮	電気事業連合会 立地環境副部長
平井 克則	(一社)大日本水産会 漁政部次長
雨宮 誠	全国町村会 経済農林部長
内海 和彦	全国漁業共済組合連合会 常務理事

⑤平成29年度末現在中央漁場油濁被害等認定審査会委員(12名)

氏名	現職
三浦 安史	石油連盟 基盤整備・油濁対策部長
伊吹 隆直	(一社)日本鉄鋼連盟 技術・環境部長
渕 嘉隆	全国内航タンカー海運組合 常務理事
細川 淳	(一社)日本船主協会 総務部副部長
武井 篤	(一社)全国まき網漁業協会 専務理事
若林 満	全国漁業協同組合連合会 漁政部長
清水 聡	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部長
内海 和彦	全国漁業共済組合連合会 常務理事
成田 健治	弁護士
中村 哲朗	〃
笠 浩久	〃
中浜 裕介	日本船主責任相互保険組合損害調査部 第二グループマネージャー

⑥平成29年度漁業系廃棄物対策促進事業検討委員(4名)

氏名	現職
兼 廣 春 之	東京海洋大学 名誉教授
橋 場 正 博	発泡スチロール協会技術 環境部長
岡 本 利 彦	一般社団法人日本木質ペレット協会 理事
道 下 善 明	全国漁業協同組合連合会 会長秘書・漁政部

(2)職員に関する事項 (平成29年度末現在職員4名)

氏名	担当事務	備考
板 谷 和 久	総務部	総務部長
井 田 麻 子	〃	総務課長
中 澤 俊 佑	業務部	業務1課長
福 田 賢 吾	〃	業務2課長

(3)重要な庶務及び業務の事項

①理事会

開催年月日	議事事項	結果
第1回理事会 平成29. 5. 29	第 1 号議案 平成28年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案 平成29年度会費の額並びに徴収方法について	〃
	第 3 号議案 漁場油濁対策に係る事業費、関係都道府県負担金及び拠出団体拠出金の額並びに徴収方法について	〃
	第 4 号議案 防除・清掃事業の労務費等について	〃
	第 5 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査会委員の委嘱について	〃
	第 6 号議案 特定個人情報取扱規程の制定について	〃
	第 7 号議案 評議員及び理事・監事候補者の推薦について	原案選出
	第 8 号議案 平成29年度定時評議員会の招集及び附議事項について	原案承認

開催年月日	議事事項	結 果
第2回理事会 平成29. 6. 14 (書面決議)	第 1 号議案 理事長の選定について	原案選出
	第 2 号議案 専務理事の選定について	〃
第3回理事会 平成29. 10. 6 (書面決議)	第 1 号議案 評議員の補欠選任に伴う候補者の推薦 について	原案選出
	第 2 号議案 理事の補欠選任に伴う候補者の推薦 について	〃
	第 3 号議案 臨時評議員会の招集並びに附議事項 について	原案承認
第4回理事会 平成30. 3. 5	第 1 号議案 平成30年度事業計画、収支予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みについて	原案承認
	第 2 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査会委員の 一部交代及び委嘱について	〃

②評議員会

開催年月日	議事事項	結 果
定時評議員会 平成29. 6. 14	第 1 号議案 平成28年度事業報告、貸借対照表、正味財産 増減計算書及び財産目録について	原案承認
	第 2 号議案 評議員及び役員候補者選定委員の選任 について	原案選出
	第 3 号議案 役員の選任について	〃
	第 4 号議案 平成29年度における評議員及び役員の 報酬額について	原案承認
臨時評議員会 平成29. 10. 24 (書面決議)	第 1 号議案 補欠評議員の選任について	原案選出
	第 2 号議案 補欠理事の選任について	〃

③役員候補者選定委員会

開催年月日	議事事項	結 果
役員候補者選定委員会 平成29. 5. 17	第 1 号議案 役員候補者の選定について	原案選出

④海と渚環境美化運営委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回運営委員会 平成30. 2. 26	1 平成30年度事業計画・収支予算について	了承
	2 平成29年度海と渚環境美化推進基金の事業実績について	〃
	3 なぎさの環境基金からの助成応募要領について	〃
	4 募金実績について	〃
	5 その他	〃

⑤中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回中央審査会 平成29. 5. 10	1 平成29年度 防除・清掃事業の労務費等について	原案了承

⑥平成29年度漁業系廃棄物対策促進事業検討委員会

開催年月日	議事事項	結 果
第1回検討会 平成29. 7. 26	1 これまでの事業概要と本年度の事業概要	原案了承
	2 実証試験・普及コンサルティング	〃
	3 リサイクル技術の開発	〃
	4 事業の展望	〃
	5 その他	〃
第2回検討会 平成30. 3. 27	1 これまでの事業概要と本年度の事業概要	原案了承
	2 実証試験・普及コンサルティング	〃
	3 リサイクル技術の開発	〃
	4 事業の成果と今後の展望	〃
	5 その他	〃

⑦監査及び検査

年月日	事 項
平成29. 4. 21及び 平成29. 4. 22	平成28年度財務諸表について公認会計士の監査を受ける。

年月日	事 項
平成29. 4. 25	助成事業全国海浜清掃活動の推進（海でつながる）について （公財）日本財団の監査を受ける。
平成29. 5. 15	平成28年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録 及び収支計算書について監事の監査を受ける。
平成30. 3. 20	助成事業（漁場油濁防除清掃）について（公財）日本財団の監査を受ける。

⑧登記事項

年月日	事 項
平成29. 7. 31	評議員及び理事・監事の改選
平成29. 11. 2	評議員の一部交代（吉村評議員辞任、盛合評議員就任） 理事の一部交代（松井理事辞任、宮澤理事就任）

⑨平成29年度主要経過

年月日	事 項
平成29. 4. 21	清掃資材等配布査定委員会（機構事務所）
4. 21及び4. 22	平成28年度財務諸表の公認会計士監査（機構事務所）
4. 25	（公財）日本財団による監査 全国海浜清掃活動の推進 （海でつながる）（機構事務所）
5. 10	第1回中央漁場油濁被害等認定審査会（日本財団ビル会議室）
5. 15	平成28年度事業報告、財務諸表等の監事監査（機構事務所）
5. 17	役員候補者選定委員会（機構事務所）
5. 23	なぎさの環境基金委員会（機構事務所）
5. 29	第1回理事会（コープビル会議室）
6. 5	海の羽根・なぎさの環境基金募金活動
6. 14	定時評議員会（コープビル会議室）
6. 14	第2回理事会（書面決議）
6. 14	油汚染防除指導者養成講習会（石川県金沢市）
6. 21	油汚染防除指導者養成講習会（和歌山県和歌山市）
6. 27	油汚染防除指導者養成講習会（鹿児島県鹿児島市）
6. 29	油汚染防除指導者養成講習会（兵庫県神戸市）
7. 4	油汚染防除指導者養成講習会（熊本県八代市）
7. 11	油汚染防除指導者養成講習会（千葉県千葉市）

年月日	事 項
7.13	抛出団体への業務説明会(日本財団ビル会議室)
7.19	油汚染防除指導者養成講習会(熊本県玉名市)
7.20	油汚染防除指導者養成講習会(新潟県上越市)
7.26	漁業系廃棄物対策促進事業第1回検討委員会(アカデミー湯島)
8.26	全国一斉海浜清掃旗揚げ式(福岡県宗像市)
9.4	油汚染防除指導者養成講習会(北海道釧路市)
9.13	第1回油濁被害防止対策事業検討委員会(日本財団ビル会議室)
9.27	油汚染防除指導者養成講習会(大阪府泉佐野市)
10.6	第3回理事会(書面決議)
10.12	油汚染防除指導者養成講習会(兵庫県姫路市)
10.20	油汚染防除指導者養成講習会(大阪府大阪市)
10.24	臨時評議員会(書面決議)
11.10	油汚染防除指導者養成講習会(北海道余市郡余市町)
11.15	油汚染防除指導者養成講習会(沖縄県名護市)
12.1	海の羽根・なぎさの環境基金募金活動
12.12	油汚染防除指導者養成講習会(福岡県福岡市)
平成30.1.23	油汚染防除指導者養成講習会(東京都港区)
1.24	抛出団体への第10次平準化等説明会(日本財団ビル会議室)
1.31	油汚染防除指導者養成講習会(鹿児島県いちき串木野市)
2.13	油汚染防除指導者養成講習会(島根県浜田市)
2.19	油汚染防除指導者養成講習会(千葉県柏市)
2.21	第2回油濁被害防止対策事業検討委員会(日本財団ビル会議室)
2.26	海と渚環境美化第1回運営委員会(日本財団ビル会議室)
3.5	第4回理事会(コープビル会議室)
3.8	油汚染防除指導者養成講習会(高知県高知市)
3.20	(公財)日本財団による監査 漁場油濁防除清掃事業(機構事務所)
3.27	漁業系廃棄物対策促進事業第2回検討委員会(アカデミー湯島)

(4) 認定、許可及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	結果
平成29. 6. 23 8. 10	平成28年度事業報告等に係る提出書の届出 評議員、理事及び監事の登記の変更に伴う 届出		
平成30. 3. 20	平成30年度事業計画、収支予算並びに資金 調達及び設備投資の見込みの届出		

(5) 国庫補助金に関する事項

(単位：円)

国庫補助金の目的	項目	金額	備考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除・清掃事業費	0	
	2 審査認定事業費	4,000,000	
	3 油濁被害防止対策費	15,695,000	
漁業系廃棄物対策促進 事業費補助金	1 漁業系廃棄物対策促進 事業費	14,459,000	
合 計		34,154,000	

(6) 会員加入状況 (平成30年 3月31日現在)

① 団体会員 (192会員)

業種別	中央	地方	合計
漁業関係団体	5	0	5
漁連	3	29	32
信漁連	0	15	15
漁業共済組合	1	13	14
共水連	1	1	2
漁船保険組合	1	10	11
漁業信用基金協会	2	5	7
地区漁協	0	35	35
漁港関係	5	1	6
金融関係	1	0	1
電力関係	0	10	10
地方公共団体	0	11	11
中央団体	16	0	16
地方団体	0	5	5
その他	0	22	22
合計	35	157	192

② 個人会員 (10会員)

(7) 抛入金に関する事項

① 都道府県負担金

(単位：円)

都道府県	金額	入金年月日	備考
北海道	22,000	平成 29 . 10 . 31	
青森県	12,000	〃 29 . 10 . 31	
岩手県	7,000	〃 29 . 8 . 15	
宮城県	10,000	〃 29 . 9 . 1	
秋田県	6,000	〃 29 . 8 . 22	
山形県	5,000	〃 29 . 10 . 31	
福島県	8,000	〃 29 . 10 . 31	
茨城県	12,000	〃 29 . 8 . 3	
千葉県	24,000	〃 29 . 9 . 8	
東京都	19,000	〃 29 . 8 . 8	
神奈川県	11,000	〃 29 . 8 . 18	
新潟県	7,000	〃 29 . 8 . 15	
富山県	6,000	〃 29 . 8 . 2	
石川県	7,000	〃 29 . 10 . 31	
福井県	7,000	〃 29 . 8 . 31	
静岡県	9,000	〃 29 . 8 . 14	
愛知県	22,000	〃 29 . 10 . 31	
三重県	12,000	〃 29 . 8 . 9	
京都府	6,000	〃 29 . 10 . 25	
大阪府	9,000	〃 29 . 8 . 3	
兵庫県	19,000	〃 29 . 10 . 31	
和歌山県	8,000	〃 29 . 8 . 3	
鳥取県	6,000	〃 29 . 9 . 5	
島根県	11,000	〃 29 . 8 . 8	
岡山県	11,000	〃 29 . 10 . 25	
広島県	15,000	〃 29 . 10 . 31	
山口県	17,000	〃 29 . 8 . 8	
徳島県	7,000	〃 29 . 8 . 1	
香川県	21,000	〃 29 . 8 . 18	
愛媛県	21,000	〃 29 . 10 . 31	
高知県	9,000	〃 29 . 8 . 31	
福岡県	12,000	〃 29 . 8 . 24	
佐賀県	7,000	〃 29 . 9 . 5	
長崎県	24,000	〃 29 . 8 . 10	
熊本県	8,000	〃 29 . 8 . 28	
大分県	11,000	〃 29 . 10 . 31	
宮崎県	7,000	〃 29 . 8 . 10	
鹿児島県	36,000	〃 29 . 8 . 10	
沖縄県	29,000	〃 29 . 8 . 22	
その他	5,000,000	県防除預り金からの充当額	
合計	5,500,000		

② 拠出団体拠出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林 水産省 関 係	拠出団体拠出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	1,238,000	1,238,000	0	
	計 ①	1,238,000	1,238,000	0	
経 済 産業省 関 係	拠出団体拠出金	0	0	0	
	防除費・救済金預り金充当	11,250,000	11,250,000	0	
	計 ②	11,250,000	11,250,000	0	
国 土 交通省 関 係	拠出団体拠出金	6,421,000	6,421,000	0	
	防除費・救済金預り金充当	11,091,000	11,091,000	0	
	計 ③	17,512,000	17,512,000	0	
拠出団体拠出金 防除費・救済金預り金充当 合計 (①+②+③)		6,421,000 23,579,000 30,000,000	6,421,000 23,579,000 30,000,000	0 0 0	